

6/1 (3)

II. 地域精神保健に関する以下の設問に答えてください。(23年度の問題)

- △ 1) 精神障害者に関する法律について、誤っているものを1つ選択して下さい。
- ①医療法では、精神病床では一般病床よりも医師や看護師の数が少なくてよいとする精神科特例が認められている。
 - ②精神障害者は、公営住宅への入居が認められることがあったが、公営住宅法施行令の改正により、単独で入居ができるようになった。
 - ③障害者雇用促進法では、民間企業に障害者がある一定の割合で雇用することを義務づけているが、これに精神障害者は含まれていない。
 - ④精神保健福祉法では、精神科病院の職員が職務の執行上知り得た個人の情報を、正当な理由なくもらしたときは、懲役や罰金に罰せられることがある。
- △ 2) 精神科デイケアについて、正しいものを1つ選択して下さい。
- ①精神科デイケアの主な目的は、病状再燃の防止である。
 - ②精神科デイケアは第2次世界大戦中に、アメリカで始まった。
 - ③日本における精神科デイケアの導入は、1970年代に入ってからであった。
 - ④精神科デイケアは集団体験を通じた成長を重視するので個別ケアには重点を置かない。
 - ⑤精神科デイケアでは、利用者の自発性や自己決定を重視している。
- △ 3) 精神保健福祉法による入院形態について、誤っているものを2つ選択して下さい。
- ①患者が拒否しても保護者の同意によって入院を強制する場合を医療保護入院という。
 - ②任意入院の患者は、希望すれば随時退院することができる。
 - ③本人が入院に同意すれば自傷他害の恐れがあっても任意入院にしなくてはならない。
 - ④措置入院患者の自傷他害の恐れが解消した場合、措置を解除することが求められる。
- △ 4) 精神科医療に関する統計データについて、誤っているものを2つ選択して下さい。
- ①日本の人口万対精神科病院入院患者数は欧米諸国より遥かに多く、横ばい状態が続いている。
 - ②精神科入院患者は、統合失調症、気分障害、認知症(脳血管障害+アルツハイマー)の順に多い。
 - ③精神科病床の平均在院日数は年々低下し300日程度となっている。
 - ④精神科通院患者数は年々増加し、400万人を越えている。
- △ 5) 精神科医療に関する法律の変遷について誤っているものを1つ選択して下さい。(教科書参照)
- ①昭和25年に成立した「精神衛生法」はライシャワー事件を契機としている。
 - ②昭和62年に成立した「精神保健法」は宇都宮病院事件を契機としている。
 - ③大正8年に成立した「精神病院法」は私宅監置の廃止を目的としたが効果は不十分だった。
 - ④平成7年に成立した「精神保健福祉法」により精神障害者は正式に福祉の対象に含められた。